

第1章

第3期さっぽろ未来創生プランの策定に当たって

第1節 策定の背景

- 国は、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、活力ある社会を維持していくことを目指し、平成26年(2014年)に基本理念や国などの責務等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。その後、平成31年(2019年)に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和4年(2022年)に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。
- 札幌市では、5か年計画として、平成28年(2016年)に「さっぽろ未来創生プラン」(以下「第1期計画」という。)、令和2年(2020年)に「第2期さっぽろ未来創生プラン」(以下「第2期計画」という。)を策定し、人口減少対策に資する取組を進めてきました。
- 直近では、令和4年度(2022年度)に、札幌市のまちづくりの基本的な指針として「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」を策定し、分野横断的に取り組む施策として人口減少緩和プロジェクトを定め、「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」や「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」に加え、「若い世代へ向けたアプローチの強化」という新たな柱を掲げました。
- 第2期計画の計画期間である5年が経過することから、これまでの取組の総括と最新の統計や多面的なデータ分析の結果などに加え、札幌市の人口の将来展望や、令和7年度(2025年度)から5か年の施策等を示す「第3期さっぽろ未来創生プラン」(以下「第3期計画」という。)を策定することとしました。第3期計画は、本市が人口減少局面に移行してから初めての計画となり、これまでも増して重要な意義を有することから、地域特性を捉えたより効果的なものとしていきます。

第2節 位置付け

- この計画は、札幌市の計画体系の最上位に位置付けられる「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」(2022～2031年度)の基本的な方向性に沿って策定する個別計画の1つとして策定します。
- 「人口減少の緩和」の観点は、多岐にわたる分野と関連があるため、本計画は「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023」(2023～2027年度)はもとより、各分野の個別計画とも考え方や方向性、施策など相互に整合性を図っていきます。

第3節 構成

人口ビジョン編

人口の現状分析・目指すべき将来

総合戦略編

人口減少緩和戦略・人口減少適応プロジェクト